

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 萬 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野 茂夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3278-3892

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,690	—	430	—	340	—	206	—
20年3月期第1四半期	7,842	7.4	517	△12.4	409	△25.6	237	△11.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2.61	—	—	—
20年3月期第1四半期	3.00	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	52,311	—	18,090	—	34.6	—	228.03	—
20年3月期	49,091	—	18,014	—	36.7	—	226.94	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,081百万円 20年3月期 17,996百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,700	—	750	—	500	—	150	—	1.89	
通期	36,000	8.2	1,700	△0.4	1,100	△0.1	500	△5.5	6.31	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 79,442,038株 20年3月期 79,442,038株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 144,107株 20年3月期 141,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 79,299,485株 20年3月期第1四半期 79,315,225株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の通期連結業績予想は、修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとする原材料・資源価格の高騰による企業収益の悪化、米国景気の後退による輸出環境の悪化などから、景気は回復傾向が見られず足踏み状態が続きました。

このような状況の下、当社グループにおきましても、化成品事業における未曾有のレベルでの原料黄燐価格の高騰に伴う業績に与える影響や、電子材料事業においては、半導体価格の低落や競合の激化からシリコンウェハー再生事業における経営環境は、厳しさを増してまいりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結会計期間における当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりとなりました。

化成品事業

燐酸などの燐系製品は、中国の黄燐輸出に対する特別関税の上乗せに端を発した世界レベルでの製品価格の大幅な上昇や、供給不安など製品を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続きました。このようななか、半導体向けの高純度品が大幅に伸張し、販売単価が上昇したことから増収となりました。また、水処理用凝集剤は、ほぼ前年同期並みに推移し、コンデンサー向け原料につきましても、販売数量は増加したものの、販売単価の下落により前年同期並みの売上げとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、49億19百万円、営業利益は、2億55百万円となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましても、環境関連リサイクル向けを中心に機械単体販売、プラント、消耗部品とも若干ながら売上げは伸張しましたが、下水道関連の掘進機に関しては、販売・レンタルとも前年同期を大幅に下回りました。精密機械加工は、前年同期の大幅な落ち込みを回復し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億23百万円、営業利益は、5百万円となりました。

電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、12インチ(300mm)が前年同期に比較し数量的に若干伸張したものの、競合激化の影響から単価が落ち込み減収となりました。また8インチ(200mm)以下についても、単価の下落により減収となり所期の目標を大きく下回る結果となりました。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましても、ガリウムが好調に推移したことから増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億50百万円、営業利益は、43百万円となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりましたが収益面ではほぼ横這いとなり、また不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、1億97百万円、営業利益は、1億26百万円となりました。

これらを併せた当第1四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、86億90百万円となり、営業利益は、4億30百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、流動資産が4億69百万円増加し、206億53百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金の増加7億17百万円、たな卸資産の増加4億53百万円の影響と、現金及び預金の減少9億52百万円によるものであります。固定資産は、主として有形固定資産が22億99百万円増加したことにより、316億58百万円となりました。

負債につきましては、主として設備関係支払手形が増えたことなどで、流動負債・その他が29億12百万円の増加となった一方、短期借入金及び長期借入金が合わせて7億16百万円減少したことなどによって、31億43百万円増加し342億20百万円となりました。

純資産につきましては、主としてその他有価証券評価差額金が4億40百万円増加した一方、前期の配当金の支払による3億96百万円の減少などにより、180億90百万円となりました。

この結果、資産合計は523億11百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億52百万円減少し、48億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億23百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億40百万円、減価償却費8億30百万円及び売上債権の増加額7億54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億34百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億39百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億9百万円及び配当金の支払額3億95百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しといたしましては、原油をはじめとする原材料・資源価格の高騰や欧米における金融不安の再燃などにより、国内外の景気の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、電子材料事業のテスト用シリコンウェハー再生事業が、半導体市場の一部に先行き需要鈍化傾向が見られるなど厳しい環境が続くなかで、競合他社との価格・品質競争の激化により受注数量が伸び悩んでおり、損益的には厳しい状況が続くものと予想しております。

化成事業は、原料価格の高騰に対応するため、価格の是正の浸透をはかることにより、収益の確保を目指しておりますが、燐系製品の主原料である黄燐の価格変動と供給不安に対する先行き不透明感は依然根強いものがあり、これらの動向次第では損益に大きな影響が出る可能性を内包しております。

機械事業は、下水道関連の掘進機が、アジア市場に対する輸出を中心に堅調に推移するものと見込んでおります。

このような見通しを踏まえ、現時点における業績見通しは、第2四半期連結累計期間、通期とも当初予想の見直しを行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」について、簡便な会計処理を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	5,831
受取手形及び売掛金	9,243	8,525
商品及び製品	1,892	1,996
仕掛品	1,970	1,651
原材料及び貯蔵品	1,224	986
その他	1,451	1,202
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	20,653	20,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,492	6,460
機械装置及び運搬具(純額)	9,165	9,722
工具、器具及び備品(純額)	534	562
土地	5,362	5,361
建設仮勘定	3,998	2,147
有形固定資産合計	26,553	24,254
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	336	349
無形固定資産合計	1,255	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457	1,825
その他	1,408	1,574
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	3,848	3,384
固定資産合計	31,658	28,908
資産合計	52,311	49,091

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,725	5,339
短期借入金	9,499	9,511
未払法人税等	295	51
賞与引当金	697	466
その他	7,077	4,165
流動負債合計	23,295	19,533
固定負債		
長期借入金	8,196	8,900
退職給付引当金	1,660	1,608
その他	1,068	1,033
固定負債合計	10,925	11,543
負債合計	34,220	31,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,729	5,729
利益剰余金	3,471	3,660
自己株式	△39	△39
株主資本合計	17,603	17,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	104
為替換算調整勘定	△66	98
評価・換算差額等合計	478	202
少数株主持分	8	18
純資産合計	18,090	18,014
負債純資産合計	52,311	49,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,690
売上原価	6,891
売上総利益	1,799
販売費及び一般管理費	1,368
営業利益	430
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	28
受取地代家賃	10
為替差益	26
その他	12
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	88
休止鉱山鉱害対策費用	49
その他	30
営業外費用合計	169
経常利益	340
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	340
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	△166
法人税等合計	135
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	206

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	340
減価償却費	830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470
その他の資産の増減額 (△は増加)	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	406
その他の負債の増減額 (△は減少)	652
その他	△76
小計	1,155
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△94
法人税等の支払額	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△923
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66
長期借入金の返済による支出	△709
配当金の支払額	△395
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△952
現金及び現金同等物の期首残高	5,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,873

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,919	1,423	2,150	197	8,690	—	8,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	0	11	29	(29)	—
計	4,936	1,424	2,151	208	8,720	(29)	8,690
営業利益	255	5	43	126	429	0	430

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	1,328	682	2,010
II 連結売上高(百万円)			8,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	7.8	23.1

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	7,842
II 売上原価	5,964
売上総利益	1,877
III 販売費及び一般管理費	1,360
営業利益	517
IV 営業外収益	63
V 営業外費用	171
経常利益	409
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	409
税金費用	171
少数株主利益	△0
四半期純利益	237